

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のないもの)・・・移動平均法による原価法により行っている。

(2) リース取引の処理について・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引

売買取引に準じた会計処理によっている。但し、重要性に乏しい取引(1件当たりのリース料総額が300万円未満)は、賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 車両運搬具、機械及び装置、什器備品、ソフトウェア

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

② 有形リース資産、無形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末自己都合要支給額から特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度の期末退職金積立額を差し引いた額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,993,082	2,000,000	0	5,993,082
小 計	3,993,082	2,000,000	0	5,993,082
合 計	203,993,082	2,000,000	0	205,993,082

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	200,000,000	200,000,000	0	—
小 計	200,000,000	200,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,993,082	0	3,169,287	2,823,795
小 計	5,993,082	0	3,169,287	2,823,795
合 計	205,993,082	200,000,000	3,169,287	2,823,795

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	1,401,190	1,401,189	1
機械及び装置	1,991,000	163,546	1,827,454
什器備品	2,779,121	2,318,335	460,786
合 計	6,171,311	3,883,070	2,288,241